

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月11日
東

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所
 コード番号 2372 URL http://www.iromgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,906	21.8	1,068	△11.6	1,352	17.6	1,373	11.1
2020年3月期	10,593	0.1	1,207	△0.9	1,149	△3.1	1,236	35.4

(注) 包括利益 2021年3月期 1,740百万円 (58.8%) 2020年3月期 1,095百万円 (15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	114.30	113.97	17.4	7.5	8.3
2020年3月期	105.82	104.28	18.8	8.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2百万円 2020年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,889	8,712	41.5	719.49
2020年3月期	15,105	7,167	47.2	602.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,674百万円 2020年3月期 7,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	374	△1,468	2,754	3,859
2020年3月期	637	△1,542	258	2,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	472	37.8	7.1
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	482	35.0	6.0
2022年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000	16.2	1,500	40.4	1,500	10.9	1,100	△19.9	91.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	12,285,965株	2020年3月期	12,048,865株
2021年3月期	229,795株	2020年3月期	228,815株
2021年3月期	12,017,067株	2020年3月期	11,682,209株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,994	△2.5	526	△15.5	922	29.3	871	14.0
2020年3月期	2,044	15.8	622	△13.1	713	△1.3	764	10.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	72.55		72.34					
2020年3月期	65.45		64.50					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,893	7,705	59.6	636.93
2020年3月期	10,623	6,862	64.2	577.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,678百万円 2020年3月期 6,821百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行は依然として収束しておらず、新型コロナウイルスに対するワクチンおよび治療薬の研究開発が急ピッチで進められています。

当社グループにおいても、基盤技術として保有するセンダイウイルスベクターを用いた新型コロナウイルスに対する新規ワクチンの開発を進めており、実施中の非臨床試験において、免疫原性の評価に求められる主要なデータを得ました。新型ウイルスに対するワクチンの開発であることから、科学的根拠に基づいて慎重に進めるために、引き続き非臨床試験において十分な有効性および安全性の評価を行った上で、臨床試験を目指してまいります。小児、高齢者、高リスク患者にも使用が想定されることから、より安全性の高いワクチンの開発を目指しており、非臨床試験段階での評価・検討・検証を慎重に行っています。

当社グループは、新型コロナウイルスのさらなる感染拡大や将来の再流行を防ぐための重要な手段として、新型コロナウイルスに対する新規ワクチンの開発を最重点課題として位置付けています。新型コロナウイルスワクチンの新製造施設の建設や、「第一種医薬品製造販売業」および「第一種医療機器製造販売業」の業許可を取得するなど、研究開発と並行して国産ワクチンの安定供給に向けた体制構築も進めており、引き続き当社グループの総力をあげて開発を推進してまいります。

また、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した「iPSスーパーネイタントアプリケーション」の販売を開始しました。当社グループの先端医療の技術を健康や美容に応用することにより、より多くの方が、より身近に最先端の技術を利用することができるように研究開発を進めています。

既存の事業については、オーストラリアに保有する臨床試験実施施設において新規試験の受託が拡大したことにより、海外のCRO事業の業績が大きく伸びました。SMO事業および国内のCRO事業においては、新型コロナウイルス感染症の流行および緊急事態宣言の発令があった影響により、一時的に一部の臨床試験において開始時期の延期や実施中試験の中断等が発生いたしました。その後再開しております。先端医療事業においては、iPS細胞作製キットの販売やiPS細胞を作製する技術の特許実施許諾に関わるライセンス事業等が堅調に推移いたしました。一方で、新型コロナウイルスワクチンをはじめとする研究開発にかかる経費が増加しています。メディカルサポート事業においては、クリニックモール事業による安定した収益をあげるとともに保有不動産のオフバランス化による当社グループの財務基盤の強化に取り組みました。

その結果、売上高は12,906百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は1,068百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は1,352百万円（前年同期比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,373百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、医薬品・医療機器等の臨床試験において多様化する手法に対応するとともに、GCP（医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令）ガイダンスの改正に対応するため、継続的にCRC（Clinical Research Coordinator：臨床研究コーディネーター）の教育研修制度や社内認定制度等の充実に取り組んでいます。また、医薬品開発における疾患領域がアンメット・メディカル・ニーズの高いがんや難治性疾患等にシフトしているため、がんや腎疾患の専門研修を実施し、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携を広げています。

一方で、新型コロナウイルス感染症の流行および緊急事態宣言の発令により、一部の臨床試験において、開始時期の延期や新規被験者登録の中断が発生いたしました。延期・中断していた臨床試験は順次再開しておりますが、開始時期が遅延したことにより、受託済の大型案件の売上発生が翌期にずれ込んでおります。

その結果、売上高は6,005百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は1,986百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

② CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。また、国内において、医師主導治験や臨床研究の支援、企業主導治験のモニタリング等の開発業務の支援を行っています。

海外においては、前期（2020年3月期）に受託した臨床試験が当期の業績に寄与するとともに、新規試験の受託が拡大し、業績が大きく伸びました。

国内においては、㈱IBERICAのグループ化による統計解析分野の強みを活かし、アカデミアを中心とした新規臨床試験の受託が堅調に推移いたしました。引き続き事業環境の整備を進めており、さらなる事業の拡大や収益の向上に取り組んでいます。

また、国内の臨床試験実施施設においては、新型コロナウイルス感染症の流行および緊急事態宣言の発令により、一時的に臨床試験の延期や中断が発生いたしました。その後再開しております。

その結果、売上高は3,216百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益は86百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

③ 先端医療事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルスに対する新規ワクチンの開発を進めており、実施中の非臨床試験において、免疫原性の評価に求められる主要なデータを得ました。引き続き非臨床試験において十分な有効性及び安全性の評価を行ってまいります。また、新型コロナウイルスワクチンの新製造施設の建設や、「第一種医薬品製造販売業」および「第一種医療機器製造販売業」の業許可取得など、研究開発と並行して国産ワクチンの安定供給に向けた体制構築も進めています。虚血肢治療製剤（DVC1-0101）および網膜色素変性治療製剤（DVC1-0401）については、実施中の臨床試験において実施施設の追加を行い、早期の投与終了を目指しています。一方で、新型コロナウイルスワクチンをはじめとする研究開発にかかる経費が増加しています。

基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いたiPS細胞作製キットの販売や、iPS細胞を作製する技術の特許実施許諾に関わるライセンス事業等は堅調に推移しています。センダイウイルスベクターについては、新たに抗結核菌ワクチンおよび神経系細胞の作製方法に関する特許査定を受けており、事業機会の創出および基盤技術の利用拡大を推進しています。

また、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した「iPSスーパーネイタントアプリケーション」の販売を開始しました。より多くの方が、より身近に最先端の技術を利用することができるよう研究開発を進めています。

国内および中国における一般用医薬品や医薬部外品、化粧品等のEC事業（Electronic Commerce：電子商取引）も堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,061百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は11百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

④ メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要などの様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設し、運営しています。あわせて、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。

また、当連結会計年度において、保有する不動産の売却による売上および利益を計上いたしました。

その結果、売上高は2,604百万円（前年同期比228.0%増）、営業利益は321百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、上記以外の事業等により、売上高は18百万円（前年同期比36.8%減）、営業利益は42百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

（注）売上高は外部取引のみの合計であり、セグメントの営業利益は、セグメント間の内部取引による利益を含んだ合計であります。

（2）当期の財政状態の概況

総資産につきましては、前連結会計年度末より5,783百万円増加し、20,889百万円となりました。これは現金及び預金並びに投資有価証券が増加した一方、売却により、土地・建物が減少したことが主な要因となっております。

負債につきましては、前連結会計年度末より4,238百万円増加し、12,176百万円となりました。これは短期借入金及び長期借入金が増加したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,545百万円増加し、8,712百万円となりました。これは、資本金、資本剰余金の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上が主な要因となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により374百万円増加し、投資活動により1,468百万円減少し、財務活動により2,754百万円増加した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高2,174百万円よりも1,685百万円増加し、3,859百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、374百万円（前年同期は637百万円の取得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上1,687百万円が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,468百万円(前年同期は1,542百万円の支出)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2,636百万円、有形固定資産の売却による収入1,948百万円が主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,754百万円(前年同期は258百万円の取得)となりました。

これは、長期借入金の借入による収入4,115百万円、長期借入金の返済による支出2,659百万円が主な要因となっております。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況にありますが、事業環境が徐々に回復するものと仮定し策定しております。

SMO事業では、継続して支援エリアの拡大に取り組んでおり、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大が進んでいます。基幹病院との提携拡大により受託件数が増加しているがんや難治性疾患等の領域の臨床試験は、高度な知識やノウハウが必要であることから支援件数当たりの単価が比較的高いため、これらの領域への人的資源の投入を促進することにより収益の向上につながっています。医療および臨床試験の変化に迅速かつ柔軟に対応ができる人材の育成に継続的に注力し、適切な人材確保および適正配置を行うとともに、グループSMO各社の治験業務プロセスの一層の標準化・効率化およびQMSの有効性の向上により、グローバルスタンダードに準じた高品質な支援体制の構築を推進しています。そのような取り組みにより、SMO事業では売上高7,000百万円、セグメント利益は2,600百万円を見込みます。

CRO事業では、早期段階での患者を対象とした臨床試験やアジアスタディ、グローバル試験が増加していることから、日本・オーストラリア両国において保有する臨床試験実施施設の連携を引き続き強化することで、収益の拡大を図ります。開発業務支援においては、統計解析分野の強みを活かしたアカデミアを中心とした新規臨床試験の受託が増加しています。また、先端医療の開発業務支援を拡大し、再生医療等製品や細胞治療などの臨床試験の支援を推進しています。そのような取り組みにより、CRO事業では売上高4,400百万円、セグメント利益は1,000百万円を見込みます。

先端医療事業では、基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いた新型コロナウイルスに対する新規ワクチンおよび遺伝子治療製剤の開発を推進するとともに、主要開発パイプラインのライセンスアウトを目指します。また、同ベクター技術を用いたiPS細胞作製技術やゲノム編集技術等についても技術ライセンス供与等を推進し、新しい製品・技術の開発を進めています。さらに、より多くの人々が、より身近に最先端の技術を利用することができるよう、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として開発するなど、先端医療技術を応用した製品の研究開発も推進してまいります。一般用医薬品等の販売を行うEC事業については、取扱商品の拡充など、引き続き事業の拡大を目指しています。一方で、新型コロナウイルスワクチンの開発にかかる経費が増加する見込みです。そのような取り組みにより、先端医療事業では売上高2,200百万円、セグメント損失は300百万円を見込みます。

メディカルサポート事業では、引き続きクリニックモール等の運営により安定した収益の確保に努めます。また、沖縄県金武町で2021年9月竣工を目指して建設を進めているホテルを利用した医療・スポーツツーリズムや当社グループが保有する先端医療技術の提供を推進するための体制の構築を進めます。そのような取り組みにより、メディカルサポート事業においては、売上高1,400百万円、セグメント利益は180百万円を見込みます。

連結消去を行うとともに全社費用を控除し、2022年3月期通期の連結業績につきましては、売上高15,000百万円、営業利益は1,500百万円、経常利益は1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円を見込んでおります。

なお、各事業とも現時点で契約をしているものや、契約交渉が進んでいるもののうち過去の経験上受注が見込める案件・材料をベースに部門毎に数字を積み上げ見通しを立てております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,451	4,068
売掛金	2,158	2,787
商品及び製品	215	194
販売用不動産	842	1,525
仕掛品	516	471
短期貸付金	335	768
その他	477	953
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	6,994	10,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,116	3,082
減価償却累計額	△792	△1,020
建物及び構築物(純額)	2,323	2,062
工具、器具及び備品	430	538
減価償却累計額	△261	△291
工具、器具及び備品(純額)	169	247
機械装置及び運搬具	544	562
減価償却累計額	△43	△131
機械装置及び運搬具(純額)	500	431
土地	1,341	209
建設仮勘定	269	2,578
有形固定資産合計	4,604	5,528
無形固定資産		
のれん	969	1,124
その他	30	38
無形固定資産合計	1,000	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	759	1,487
長期貸付金	500	512
差入保証金	822	1,003
繰延税金資産	302	264
その他	130	171
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	2,507	3,434
固定資産合計	8,111	10,125
資産合計	15,105	20,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209	406
短期借入金	1,050	2,650
1年内返済予定の長期借入金	852	1,005
未払法人税等	91	303
前受金	209	151
リース債務	48	101
未払金	154	296
預り金	168	120
その他	268	692
流動負債合計	3,053	5,729
固定負債		
長期借入金	3,756	5,137
繰延税金負債	17	70
資産除去債務	132	145
預り保証金	322	393
退職給付に係る負債	196	189
リース債務	399	348
その他	59	162
固定負債合計	4,885	6,447
負債合計	7,938	12,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,720	3,865
資本剰余金	1,307	1,453
利益剰余金	2,724	3,620
自己株式	△420	△422
株主資本合計	7,332	8,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	187
為替換算調整勘定	△201	△29
その他の包括利益累計額合計	△206	157
新株予約権	40	26
非支配株主持分	0	11
純資産合計	7,167	8,712
負債純資産合計	15,105	20,889

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,593	12,906
売上原価	6,332	8,477
売上総利益	4,261	4,428
販売費及び一般管理費		
役員報酬	471	456
給料手当及び賞与	956	1,142
賃借料	234	292
支払手数料	171	230
その他	1,219	1,238
販売費及び一般管理費合計	3,053	3,360
営業利益	1,207	1,068
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	221
受取利息	30	37
受取配当金	27	7
持分法による投資利益	7	2
為替差益	—	156
助成金収入	—	86
保険解約返戻金	148	—
その他	37	32
営業外収益合計	251	544
営業外費用		
支払利息	74	78
為替差損	88	—
支払手数料	98	155
その他	47	26
営業外費用合計	309	259
経常利益	1,149	1,352
特別利益		
固定資産売却益	1	369
新株予約権戻入益	0	7
特別利益合計	1	376
特別損失		
固定資産除却損	0	8
投資有価証券評価損	—	29
その他	23	3
特別損失合計	23	41
税金等調整前当期純利益	1,127	1,687
法人税、住民税及び事業税	165	292
法人税等調整額	△275	18
法人税等合計	△109	311
当期純利益	1,236	1,376
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,236	1,373
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	191
為替換算調整勘定	△117	171
その他の包括利益合計	△140	363
包括利益	1,095	1,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,095	1,737
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,517	1,099	1,877	△419	6,075
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,517	1,099	1,839	△419	6,037
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	202	202			405
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属する当期純利益			1,236		1,236
連結範囲の変動		4			4
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	202	207	884	△0	1,295
当期末残高	3,720	1,307	2,724	△420	7,332

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18	△84	△65	54	—	6,064
会計方針の変更による累積的影響額						△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	18	△84	△65	54		6,025
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						405
剰余金の配当						△351
親会社株主に帰属する当期純利益						1,236
連結範囲の変動						4
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△117	△140	△13	0	△153
当期変動額合計	△23	△117	△140	△13	0	1,141
当期末残高	△4	△201	△206	40	0	7,167

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,720	1,307	2,724	△420	7,332
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	145	145			290
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,373		1,373
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	145	145	896	△2	1,184
当期末残高	3,865	1,453	3,620	△422	8,516

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4	△201	△206	40	0	7,167
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						290
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する当期純利益						1,373
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	171	363	△13	11	361
当期変動額合計	191	171	363	△13	11	1,545
当期末残高	187	△29	157	26	11	8,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,127	1,687
減価償却費	281	391
のれん償却額	82	104
受取利息及び受取配当金	△58	△45
支払利息	74	78
為替差損益 (△は益)	73	△158
固定資産売却損益 (△は益)	0	△365
投資有価証券売却損益 (△は益)	22	△221
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△371	△513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150	△653
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	187
助成金収入	—	△86
前受金の増減額 (△は減少)	△264	△58
未払金の増減額 (△は減少)	△143	78
未払費用の増減額 (△は減少)	10	66
新株予約権戻入益	△0	△7
その他	251	△84
小計	956	429
利息及び配当金の受取額	63	19
利息の支払額	△88	△78
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△294	△81
助成金の受取額	—	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,401	△2,636
投資有価証券の取得による支出	△263	△609
投資有価証券の売却による収入	729	435
有形固定資産の売却による収入	71	1,948
貸付けによる支出	△477	△894
貸付金の回収による収入	26	469
差入保証金の差入による支出	△147	△187
その他	△79	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	△1,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280	1,600
長期借入れによる収入	2,690	4,115
長期借入金の返済による支出	△2,090	△2,659
新株予約権の行使による株式の発行による収入	392	284
配当金の支払額	△349	△475
リース債務の返済による支出	△93	△102
その他	△12	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	258	2,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△642	1,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,816	2,174
現金及び現金同等物の期末残高	2,174	3,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」、「CRO事業」、「先端医療事業」、「メディカルサポート事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託し、代行及び支援する事業であります。

「CRO事業」は、臨床試験に係る業務の全部または一部を製薬企業等から受託し、代行及び支援する事業であります。

「先端医療事業」は、優れたベクター技術を応用し、ワクチンや遺伝子治療製剤の開発およびiPS細胞関連技術等を基盤とした再生医療領域における製品開発や製造販売ならびに受託製造等のサービスの提供等を行う事業であります。また、化粧品等の製品開発や製造販売ならびに受託製造等のサービスの提供等、および一般医薬品、医薬部外品等の販売を行っております。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸、商品販売、それらに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	CRO 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,250	2,495	1,024	794	10,563	29	10,593	—	10,593
セグメント間の内部売 上高又は振替高	121	233	4	502	862	99	961	△961	—
計	6,372	2,728	1,028	1,296	11,425	128	11,554	△961	10,593
セグメント利益又は損 失(△)	2,221	97	20	200	2,539	20	2,560	△1,353	1,207
セグメント資産	3,604	2,443	1,577	5,069	12,695	1,296	13,991	1,114	15,105
その他の項目									
減価償却費	15	86	9	130	241	5	246	34	281
のれんの償却額	8	44	29	—	82	—	82	—	82
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	7	7
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	7	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5	20	9	957	993	13	1,007	517	1,524

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,353百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,114百万円には、セグメント間取引消去 △1,324百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,438百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。

(3)持分法投資利益の調整額7百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の利益額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	CRO 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,005	3,216	1,061	2,604	12,887	18	12,906	—	12,906
セグメント間の内部売 上高又は振替高	124	62	48	500	735	153	888	△888	—
計	6,129	3,278	1,109	3,104	13,622	172	13,794	△888	12,906
セグメント利益又は損 失(△)	1,986	86	11	321	2,405	42	2,448	△1,380	1,068
セグメント資産	3,858	2,801	1,623	8,126	16,410	1,703	18,114	2,775	20,889
その他の項目									
減価償却費	16	95	16	150	278	5	284	106	391
のれんの償却額	9	55	38	—	103	1	104	—	104
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	2	2
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	9	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166	72	103	2,488	2,830	16	2,847	4	2,851

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,380百万円には、セグメント間取引消去△80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,300百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,775百万円には、セグメント間取引消去 △1,153百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,928百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。

(3)持分法投資利益の調整額2百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の利益額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	602.88円	719.49円
1株当たり当期純利益	105.82円	114.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.28円	113.97円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,236	1,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,236	1,373
普通株式の期中平均株式数(株)	11,682,209	12,017,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	172,640	34,464
(うち新株予約権(株))	(172,640)	(34,464)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。